

1．背景・目的

国民生活にとって必要不可欠な通信と放送は本来シームレスなものであり、近年の急速な技術の進歩を反映して通信・放送サービスがより便利に、より使いやすくなることを国民は期待している。しかし現実には、技術的にも、またビジネスとしても実現可能であるにもかかわらず、制度等の制約から提供されていないサービスもあると考えられる。通信・放送について国民が様々な疑問や願望を抱いている中、それらに対して明快な回答を示すとともに、多様なサービスが国民に速やかに提供されるよう努める必要がある。このため、総務大臣の下に専門家を集め、「通信・放送の在り方に関する懇談会」を開催する。

2．名称

本会合は、「通信・放送の在り方に関する懇談会」(以下「懇談会」と称する。

3．検討内容(案)

- (1) 国民の視点から見た通信・放送の問題点
- (2) いわゆる通信と放送の融合・連携の実現に向けた問題点
- (3) それらの問題が生じる原因
- (4) 通信・放送及びいわゆる融合・連携のあるべき姿
- (5) 望ましい行政の対応のあり方

4．構成員

久保利英明(弁護士)
菅谷 実(慶應義塾大学教授)
林 敏彦(スタンフォード日本センター理事長)
古川 享(元マイクロソフト会長)
松原 聡(東洋大学教授)(座長)
宮崎 哲弥(評論家)
村井 純(慶應義塾大学教授)
村上 輝康(野村総合研究所理事長)

5．運営

- (1) 本懇談会は総務大臣の懇談会とする。
- (2) 座長は、本懇談会を招集し、主宰する。
- (3) 座長は、不在の場合など必要の都度、これを代行する者を指名することができる。
- (4) 座長は、必要に応じ、関係団体等に出席を求めることができる。

6．開催期間

平成18年1月より開催し、概ね半年間開催する。